



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 名

上場会社名 中日本鋳工株式会社  
コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鳥居 祥雄  
(氏名) 早川 潔  
配当支払開始予定日

TEL 0563-55-4477  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,844	△3.7	133	125.0	199	67.6	293	58.0
26年3月期	3,992	9.2	59	—	119	—	185	57.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.50	—	10.0	3.2	3.5
26年3月期	9.80	—	7.1	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,598	3,115	47.2	164.39
26年3月期	6,058	2,737	45.2	144.41

(参考) 自己資本 27年3月期 3,115百万円 26年3月期 2,737百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	342	△135	218	1,379
26年3月期	205	△981	244	954

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	37	12.9	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		21.1	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△3.4	70	△15.8	120	△3.4	100	△38.1	5.28
通期	3,900	1.4	140	5.0	220	10.0	180	△38.7	9.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	19,110,000 株	26年3月期	19,110,000 株
27年3月期	160,974 株	26年3月期	153,339 株
27年3月期	18,953,214 株	26年3月期	18,960,276 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、大企業を中心とした企業収益に改善の動きが見られたものの、消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費の回復の遅れ、円安による輸入原材料の上昇懸念やそれに伴う物価の上昇等、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いております。一方、海外におきましては、米国経済および欧州経済の緩やかな回復が見られるものの、中国経済の減速感および新興国経済の減速など依然として先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、国内での自動車向け需要の減少および新興国経済の減速による産業機械関連向け需要の減少等の影響により、受注の拡大には至っておりません。また、輸入鑄物副資材価格の高騰や電気料金の値上げなどにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業活動におきましては新規顧客の開拓及び積極的な提案営業活動を推進してまいりました。生産活動におきましては生産性向上活動および品質向上活動の強化、徹底した原価低減活動による製造諸経費の削減等を行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、3,844百万円と前年度に比べ148百万円、率にして3.7%の減少となりました。利益面につきましては、199百万円(前事業年度は119百万円)の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益142百万円等の計上により293百万円(前事業年度は185百万円)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては消費税率引上げに伴った個人消費低迷も一段落し、経済政策および金融政策による企業収益の改善や雇用情勢の回復が下支えになり、緩やかな景気回復基調で推移されるものと期待しております。海外においては米国を中心とする先進国は堅調に成長する見通しであります。中国など新興国では景気減速など不透明感が増しており、全体としてはごく緩やかな回復にとどまると想定しております。こうした見通しのもと、当社は既存取引先及び新規取引先へのさらなる営業活動の強化を図るとともに、製造活動においては生産性向上と品質向上に全力を傾注し、収益力の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,900百万円、経常利益は220百万円、当期純利益は180百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、343百万円増加の2,558百万円となりました。これは、主に現金及び預金が424百万円増加し、受取手形及び売掛金がそれぞれ24百万円、71百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、195百万円増加の4,039百万円となりました。これは、主に投資有価証券が84百万円及び前払年金費用が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は6,598百万円となり、前事業年度末と比較し、539百万円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、44百万円減少の1,437百万円となりました。これは、主に支払手形及び未払金がそれぞれ35百万円、102百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金及び未払消費税等がそれぞれ72百万円、32百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、206百万円増加の2,045百万円となりました。これは、主に長期借入金及び繰延税金負債がそれぞれ145百万円、46百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,482百万円となり、前事業年度末と比較し、161百万円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、377百万円増加の3,115百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金84百万円、当期純利益の計上により利益剰余金293百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、342百万円の収入（前年同期は205百万円の収入）となりました。主な内訳は税引前当期純利益321百万円、減価償却費222百万円、投資有価証券売却益135百万円、売上債権の減少額95百万円、仕入債務の減少額48百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、135百万円の支出（前年同期は981百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出1,372百万円、投資有価証券の売却による収入1,541百万円および有形固定資産の取得による支出96百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、218百万円の収入（前年同期は244百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入869百万円および長期借入金の返済による支出650百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,379百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	45.3	43.8	45.2	47.2
時価ベースの自己資本比率（%）	21.4	18.7	22.2	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	54.5	10.7	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	2.0	10.8	19.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 上記表はいずれも財政数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成24年3月期から初めてキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以前の事業年度は、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としております。近年は業績不振により配当見送りのやむなきに至っていましたが、前期において累積損失を解消し、今期においても黒字を達成することができました。従って、配当に向けた環境も整ったと判断し、復配させていただくことといたしました。次期につきましても継続した配当を続けさせていただく所存でございますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

#### ①原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### ②市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

#### ③品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものとして認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

#### ④人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

#### ⑤製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等への製品転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鋳鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の乱高下、加えて電力料金の値上げ等の影響を受け収益性の減少を余儀なくされております。これら鑄造業界の動向に対処すべく、中期経営計画を基本に戦略の策定及び見直し改定を行い、具体的な戦略に展開して活動しております。今年度は、中期経営計画における年度計画のうち、営業面では、先期来実施している鑄造技術面を生かした提案営業をさらに強化して、新規並びに既存取引先よりの新規製品受注拡大に努めております。また、製造面では、現地現物での生産性向上活動、徹底したロス削減活動による製造経費の削減と素材から加工の一貫生産体制の強化を図り、コスト低減を推進しております。また、管理面のさらなる強化による品質向上に努めております。これらの計画に対する施策を着実に成果に結びつけて経営基盤の強化を図ってまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

鋳鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、外国人持株比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,338	1,379,049
受取手形	153,183	128,908
売掛金	855,021	783,685
商品及び製品	51,569	55,010
仕掛品	116,188	117,780
原材料及び貯蔵品	32,266	29,853
前払費用	1,634	2,052
繰延税金資産	26,171	46,149
その他	24,493	15,954
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,214,666	2,558,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 764,925	※2 735,855
構築物（純額）	17,146	11,827
機械及び装置（純額）	770,317	432,759
車両運搬具（純額）	360	1,695
工具、器具及び備品（純額）	12,537	26,755
土地	※2 507,104	※2 507,104
建設仮勘定	80,897	4,173
有形固定資産合計	※1 2,153,290	※1 1,720,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,566,944	※2 1,651,723
出資金	6,080	6,080
長期前払費用	9,180	8,311
保険積立金	27,014	30,745
前払年金費用	71,453	163,454
売電資産	-	459,301
その他	9,903	0
投資その他の資産合計	1,690,576	2,319,615
固定資産合計	3,843,867	4,039,788
資産合計	6,058,533	6,598,031

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	390,797	355,566
買掛金	211,169	197,698
1年内返済予定の長期借入金	※2 578,613	※2 651,438
未払金	※2 169,909	※2 67,284
未払費用	48,587	60,041
未払法人税等	21,503	12,355
未払消費税等	10,938	43,379
預り金	2,826	3,679
前受収益	3,323	3,568
賞与引当金	36,092	39,384
設備関係支払手形	7,828	2,857
流動負債合計	1,481,589	1,437,254
固定負債		
長期借入金	※2 1,581,580	※2 1,727,578
繰延税金負債	157,909	204,332
役員退職慰労引当金	80,133	87,095
資産除去債務	10,110	16,879
その他	9,654	9,800
固定負債合計	1,839,388	2,045,684
負債合計	3,320,977	3,482,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,457	324,175
利益剰余金合計	98,157	391,875
自己株式	△11,422	△11,994
株主資本合計	2,489,573	2,782,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,983	332,373
評価・換算差額等合計	247,983	332,373
純資産合計	2,737,556	3,115,093
負債純資産合計	6,058,533	6,598,031

（2）損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,992,774	3,844,634
売上原価		
商品期首たな卸高	19,799	16,182
製品期首たな卸高	33,931	35,386
当期商品仕入高	85,005	71,627
当期製品製造原価	3,441,723	3,229,431
合計	3,580,460	3,352,628
商品期末たな卸高	16,182	21,751
製品期末たな卸高	35,386	33,258
売上原価合計	※1 3,528,891	※1 3,297,617
売上総利益	463,883	547,016
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	148,058	140,951
役員報酬	25,866	33,165
給料及び手当	64,605	73,515
賞与引当金繰入額	12,314	14,935
退職給付費用	5,447	2,727
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,961
福利厚生費	15,230	14,621
減価償却費	5,509	5,704
租税公課	7,582	13,264
支払手数料	46,765	45,480
その他	66,362	62,364
販売費及び一般管理費合計	404,627	413,692
営業利益	59,256	133,324
営業外収益		
受取利息	226	199
有価証券利息	1,347	350
受取配当金	24,975	35,447
固定資産賃貸料	42,917	46,704
助成金収入	19,794	11,082
売電収入	15,638	68,630
雑収入	1,926	3,094
営業外収益合計	106,825	165,508
営業外費用		
支払利息	19,002	17,895
債権売却損	6,332	7,526
固定資産賃貸費用	6,712	6,713
売電原価	13,476	56,000
雑支出	1,287	10,779
営業外費用合計	46,812	98,915
経常利益	119,268	199,917

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	128,698	142,321
特別利益合計	128,698	142,321
特別損失		
固定資産処分損	※2 413	※2 10
投資有価証券売却損	-	6,359
減損損失	※3 15,923	※3 -
労働災害関連損失	-	14,412
特別損失合計	16,337	20,782
税引前当期純利益	231,629	321,456
法人税、住民税及び事業税	22,582	21,194
法人税等調整額	23,199	6,544
法人税等合計	45,781	27,738
当期純利益	185,848	293,717

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	△155,390	△87,690
当期変動額						
当期純利益					185,848	185,848
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					185,848	185,848
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	30,457	98,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,963	2,304,184	184,916	184,916	2,489,100
当期変動額					
当期純利益		185,848			185,848
自己株式の取得	△459	△459			△459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			63,067	63,067	63,067
当期変動額合計	△459	185,388	63,067	63,067	248,455
当期末残高	△11,422	2,489,573	247,983	247,983	2,737,556

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	30,457	98,157
当期変動額						
当期純利益					293,717	293,717
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					293,717	293,717
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	324,175	391,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,422	2,489,573	247,983	247,983	2,737,556
当期変動額					
当期純利益		293,717			293,717
自己株式の取得	△572	△572			△572
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			84,390	84,390	84,390
当期変動額合計	△572	293,145	84,390	84,390	377,536
当期末残高	△11,994	2,782,719	332,373	332,373	3,115,093

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	231,629	321,456
減価償却費	202,365	222,745
減損損失	2,923	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△128,698	△135,962
固定資産処分損益(△は益)	413	10
資産除去債務の増減額(△は減少)	-	6,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,076	3,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,885	6,961
受取利息及び受取配当金	△25,201	△35,997
支払利息	19,002	17,895
売上債権の増減額(△は増加)	△74,663	95,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,478	△2,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,697	△48,701
未払金の増減額(△は減少)	74,534	△52,582
未払費用の増減額(△は減少)	△23,815	11,727
前払年金費用の増減額(△は増加)	△68,231	△92,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,938	32,441
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,439	-
その他	△8,431	△2,197
小計	203,946	348,848
利息及び配当金の受取額	25,201	35,997
利息の支払額	△19,974	△18,154
法人税等の支払額	△3,267	△24,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,906	342,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△662,223	△96,898
投資有価証券の取得による支出	△1,479,907	△1,372,100
投資有価証券の売却による収入	1,168,402	1,541,855
保険積立金の積立による支出	△4,353	△3,730
長期前払費用の取得による支出	△3,507	-
預り保証金の受入による収入	-	145
売電資産の取得による支出	-	△204,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,589	△135,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	780,000	869,000
長期借入金の返済による支出	△535,431	△650,177
自己株式の取得による支出	△459	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,109	218,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△531,573	424,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,911	954,338
現金及び現金同等物の期末残高	954,338	1,379,049

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 長期前払費用

均等償却を行っております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用（163百万円）として、固定資産の投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。



5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,416,732千円	3,528,558千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	31,106千円	30,280千円
土地	489,689	22,681
投資有価証券	155,307	197,851

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入金	854,142千円	821,760千円
(うち、長期借入金)	652,710	594,648
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	201,432	227,112
未払金	46,700	—
(うち、未払金)	46,700	—

（損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	5,682千円	7,420千円

※2 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	10千円
工具、器具及び備品	413	0
計	413千円	10千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
従業員用社宅	愛知県西尾市	建物

当社は、主として事業別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、建物取り壊しの意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と処分に伴う解体撤去費用を減損損失（15,923千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定である資産については零まで減額しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	144円41銭	164円39銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,737,556	3,115,093
普通株式に係る純資産額(千円)	2,737,556	3,115,093
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	153	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,956	18,949

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9円80銭	15円50銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	185,848	293,717
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,848	293,717
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,960	18,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

平成27年3月期 決算発表(参考資料)

平成27年5月8日  
 中日本鑄工株式会社  
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成23年3月期	3,721	39	77	103
平成24年3月期	4,685	151	176	221
平成25年3月期	3,654	△51	△3	27
平成26年3月期	3,992	59	119	185
平成27年3月期	3,844	133	199	293

(注) 23年3月期以前につきましては、連結財務諸表の数値であります。

2. 次期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	1,900 △3.4	70 △15.8	120 △3.4	100 △38.1
通 期 対前年同期比 (%)	3,900 1.4	140 5.0	220 10.0	180 △38.7

3. 次期売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自動車部品	2,100	53.8	0.9
油圧部品	1,300	33.3	0.5
汎用エンジン部品	50	1.3	△0.3
電機部品	15	0.4	△0.1
ポンプ部品他	435	11.2	8.0
合 計	3,900	100.0	1.4

4. 設備投資額

当事業年度は、加工機械および鑄造機械73百万円、金型および治工具40百万円、工場倉庫他構築物3百万円など総額118百万円の設備投資を実施いたしました。

5. 減価償却費

平成27年3月期(実績) 220百万円  
 平成28年3月期(通期予想) 210百万円

以上